



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,246	6.4	11,988	7.1	12,437	7.3	8,662	7.8
30年3月期第2四半期	15,264	6.7	11,196	8.2	11,592	6.6	8,036	14.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	125.97		125.90					
30年3月期第2四半期	116.88		116.83					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	299,565	111,342	37.1
30年3月期	294,137	108,127	36.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 111,224百万円 30年3月期 108,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,750	5.4	32,020	2.7	32,800	2.6	22,600	2.5	328.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	68,871,790株	30年3月期	68,860,980株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	93,526株	30年3月期	98,596株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	68,770,470株	30年3月期2Q	68,760,979株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（31年3月期2Q：93,170株、30年3月期：98,240株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済を巡る先行きに不透明感があるものの、企業収益の改善や良好な雇用・所得環境が続き、個人消費も持ち直すなど緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策が継続するなか、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る水準で推移しました。住宅ローン市場におきましては、借換需要が引き続き低位に推移するなか、金融機関は新築・中古物件の案件を獲得するため、多様な商品やサービスの提供および推進活動を継続しました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Best route to 2020」の2年目として「事業規模の拡大」、「企業価値の向上」ならびに「事業領域の拡大」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関との関係強化および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との関係強化につきましては、申込データ連携システムおよびインターネットを活用した申込スキームの提案活動や機能面の充実に向けた取り組みを行い、当社保証の利用先増加に努めたほか、取引深耕のため当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続しました。未提携金融機関との新規契約締結におきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間において銀行3行、信用組合1組合、J A 2組合の合計6機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、働き方改革の推進や新人事制度、新評価制度の浸透など、活力ある企業風土の醸成に努めました。また、審査業務や社内業務の一部をペーパーレス化したほか、R P A (Robotic Process Automation)の導入など業務効率化を図りました。

事業領域の拡大におきましては、当社の事業基盤を生かせる新たな事業領域への進出に向けた調査・検討を行いました。

こうした取り組みの結果、営業収益は16,246百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は11,988百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は12,437百万円（前年同期比7.3%増）、四半期純利益は8,662百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、299,565百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて14.1%減少し、174,306百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて37.3%増加し、125,259百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、188,223百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて6.1%減少し、27,550百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、160,672百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.0%増加し、111,342百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ31,309百万円減少し、46,558百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は10,921百万円（前年同期は12,801百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益12,407百万円、長期前受収益の増加額4,007百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額5,407百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は36,726百万円（前年同期は190百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出74,750百万円、投資有価証券の取得による支出31,888百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入67,850百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5,504百万円（前年同期は4,268百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額5,508百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月7日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,518	156,108
求償債権	11,536	11,795
有価証券	6,921	6,420
金銭の信託	5,023	5,003
未収入金	365	211
前払費用	43	38
その他	261	316
貸倒引当金	△5,737	△5,588
流動資産合計	202,932	174,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	205
減価償却累計額	△139	△144
建物(純額)	64	61
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△37	△40
車両運搬具(純額)	14	11
工具、器具及び備品	394	434
減価償却累計額	△283	△297
工具、器具及び備品(純額)	110	136
土地	4	4
有形固定資産合計	194	213
無形固定資産		
ソフトウェア	355	430
ソフトウェア仮勘定	37	124
その他	3	3
無形固定資産合計	395	558
投資その他の資産		
投資有価証券	70,716	100,658
関係会社株式	9	9
長期預金	15,000	19,000
長期前払費用	81	187
前払年金費用	19	17
繰延税金資産	4,263	4,076
その他	524	537
投資その他の資産合計	90,614	124,487
固定資産合計	91,204	125,259
資産合計	294,137	299,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	15,578	15,981
預り金	52	42
未払金	927	868
未払法人税等	5,679	3,733
賞与引当金	314	322
債務保証損失引当金	6,691	6,578
株主優待引当金	91	—
その他	16	24
流動負債合計	29,351	27,550
固定負債		
長期前受収益	156,597	160,604
株式給付引当金	61	67
固定負債合計	156,658	160,672
負債合計	186,010	188,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,703
資本剰余金	618	637
利益剰余金	96,768	99,922
自己株式	△264	△250
株主資本合計	107,808	111,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	211
評価・換算差額等合計	194	211
新株予約権	124	117
純資産合計	108,127	111,342
負債純資産合計	294,137	299,565

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
収入保証料	15,191	16,166
その他	72	79
営業収益合計	15,264	16,246
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,537	1,458
貸倒引当金繰入額	△371	△253
給料手当及び賞与	673	690
賞与引当金繰入額	245	302
減価償却費	101	110
その他	1,881	1,950
営業費用合計	4,067	4,257
営業利益	11,196	11,988
営業外収益		
受取利息	311	374
受取配当金	48	42
金銭の信託運用益	—	10
その他	35	26
営業外収益合計	396	454
営業外費用		
金銭の信託運用損	0	—
支払手数料	0	—
その他	0	5
営業外費用合計	0	5
経常利益	11,592	12,437
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
特別利益合計	79	—
特別損失		
投資有価証券売却損	26	—
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	26	30
税引前四半期純利益	11,645	12,407
法人税、住民税及び事業税	3,418	3,540
法人税等調整額	190	203
法人税等合計	3,608	3,744
四半期純利益	8,036	8,662

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,645	12,407
減価償却費	101	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△356	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	8
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△155	△113
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△84	△91
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	5
受取利息及び受取配当金	△360	△417
金銭の信託の運用損益(△は益)	0	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30
求償債権の増減額(△は増加)	△42	△258
前受収益の増減額(△は減少)	547	403
長期前受収益の増減額(△は減少)	5,519	4,007
その他の資産・負債の増減額	18	△92
小計	16,807	15,841
利息及び配当金の受取額	437	487
法人税等の支払額	△4,443	△5,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,801	10,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,443	△74,750
定期預金の払戻による収入	70,643	67,850
有価証券の取得による支出	△7,000	△6,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,500	7,900
金銭の信託の解約及び配当による収入	10,021	23
有形固定資産の取得による支出	△7	△51
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△110	△244
投資有価証券の取得による支出	△8,224	△31,888
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,429	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△36,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△4,268	△5,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,268	△5,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,341	△31,309
現金及び現金同等物の期首残高	76,402	77,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,744	46,558

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。